

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
【総務部】 新 1 個人住民税緊急対策費		3,350 (一財 3,350)	3,350 (一財 3,350)	市町村の個人住民税徴収対策を促進するための 「個人住民税市町村表彰事業」の実施 ・個人住民税徴収に優秀な市町村の表彰（8団体程度） 表彰記念品 1団体20万円相当 ・「個人住民税徴収対策サミット（仮称）」の開催 ・彩の国だより、新聞紙面広告による広報の実施
2 個人県民税対策強化 事業費	2,699 (諸収入 1,123 一財 1,576)	7,891 (諸収入 1,540 一財 6,351)	7,891 (諸収入 1,540 一財 6,351)	個人県民税の納税率向上のための市町村支援の実施 1 市町村の主体的な取組支援 546万1千円 新 ・納期内納付PR 新 ・県下一斉催告、県下一斉差押え 2 県による直接支援 243万円 ・高額滞納の直接徴収
【審査の考え方】 個人県民税の税込確保と納税率向上に向けて、市町村支援等を強化する必要性を認め、要求額を措置した。				
新 3 個人住民税納税率 アップ事業補助金 (市町村振興事業 特別会計)		15,000 (繰入金 15,000)	15,000 (繰入金 15,000)	市町村の個人住民税徴収対策を財政面から支援する補助の創設 ・補助対象 市町村催告センターの設置経費等 ・補助率 1/2以内、上限500万円

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
4 私立学校運営費補助	33,362,532 〔国庫 4,355,430 一財29,007,102〕	33,537,444 〔国庫 4,306,271 一財29,231,173〕	33,537,444 〔国庫 4,306,271 一財29,231,173〕	私立学校の運営費に対する補助 1 幼稚園 178億1,888万6千円 補助単価(学校法人立) 167,382円(2,190円増) 2 小学校 4億8,098万9千円 3 中学校 19億8,469万7千円 4 高等学校 129億1,090万5千円 5 特別支援学校 1億 96万2千円 6 専修・各種学校 2億4,100万5千円
<p>【審査の考え方】 県民の多様なニーズに応える教育機会を確保するために、私立学校の教育条件・学校経営の健全性の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図る必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
5 私立学校父母負担 軽減事業補助	4,015,160	4,067,265	4,067,265	私立学校在学生の父母の負担を軽減するための補助 1 保育料軽減（幼稚園） 4億8,662万円 2 授業料軽減（県内）[小・中・高・特別支援・専修] 28億2,466万3千円 高等学校の家計急変世帯人数を前年比2.5倍に増 3 入学料軽減（県内）[高・特別支援] 2億5,126万円 4 授業料軽減（県外）[高・特別支援] 4億7,992万6千円 高等学校の家計急変世帯人数を前年比2.5倍に増 5 高校への取扱委託料等 2,479万6千円
	〔国庫 21,185 諸収入 953 一財 3,993,022〕	〔国庫 37,187 諸収入 989 一財 4,029,089〕	〔国庫 37,187 諸収入 989 一財 4,029,089〕	
【審査の考え方】 家計が急変した世帯や比較的所得が低い世帯に対し、私立学校に通う生徒の父母負担を軽減する必要性を認め、要求額を措置した。				

総務部